

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の証券取引法第24条)
第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
 至 昭和54年3月31日

 自 昭和54年4月 1日
 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月29日提出

会 社 名 三菱鉱業セメント株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小 林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 永 喜 正 治
 文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 永 喜 正 治
 文書課長

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱鉱業セメント株式会社

取締役社長 小林 久 明 殿

昭和 5 5 年 7 月 1 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本秀丸
関与社員

関与社員 公認会計士 黒川 禎夫

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱鉱業セメント株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 1 1 % 及び 1 4 % を構成する連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱鉱業セメント株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
(1) 現 金 及 び 預 金		52,098			44,185	
(2) 受取手形及び売掛金		56,950			70,906	
(3) 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		10,065			11,459	
(4) 有 価 証 券		10,013			11,177	
(5) た な 卸 資 産						
未成工事支出金	10,269			10,209		
製・商品, 仕掛品, その他	11,581	21,850		15,225	25,434	
(6) 短 期 貸 付 金		253			299	
(7) 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		9,235			3,558	
(8) その他の流動資産		4,303			4,120	
(9) 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権		3,864			3,073	
(10) 貸 倒 引 当 金		(-) 4,369			(-) 4,709	
流 動 資 産 合 計		164,262	58.3		169,502	56.8
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	38,896			42,547		
減価償却引当金	(-) 15,420	23,476		(-) 17,278	25,269	
(2) 機 械 装 置	77,794			85,278		
減価償却引当金	(-) 54,197	23,597		(-) 58,399	26,879	
(3) 運 搬 具	9,207			9,287		
減価償却引当金	(-) 6,325	2,882		(-) 6,774	2,513	
(4) 土 地	24,540			25,885		
減価償却引当金	(-) 260	24,280		(-) 282	25,603	
(5) 建 設 仮 勘 定		2,208			2,319	
(6) その他の有形固定資産	5,168			5,995		
減価償却引当金	(-) 3,267	1,901		(-) 3,965	2,030	
有 形 固 定 資 産 合 計		78,344	27.8		84,613	28.4
2. 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産		876	0.3		954	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投 資 有 価 証 券		15,271			15,051	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株式・出資金及び社債		5,419			6,742	
(3) 長 期 貸 付 金		946			1,427	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		7,162			10,831	
(5) その他の投資その他の資産		10,575			10,314	
(6) 貸 倒 引 当 金		(-) 10,34			(-) 10,64	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		38,339	13.6		43,301	14.5
固 定 資 産 合 計		117,559	41.7		128,868	43.2
資 産 合 計		281,821	100		298,370	100

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
(1) 支払手形及び買掛金		34,411			44,120	
(2) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		4,595			7,327	
(3) 短期借入金		64,066			70,280	
(4) 未払費用		6,711			7,456	
(5) 負債性引当金						
完成工事補償引当金	39			43		
賞与引当金	2,052			2,312		
事業税引当金	1,542	3,633		1,222	3,577	
(6) 法人税等引当金		6,029			4,132	
(7) その他の流動負債		14,962			18,437	
流動負債合計		134,407	47.7		155,329	52.1
II 固 定 負 債						
(1) 転換社債(担保付)		5,125			1,393	
(2) 長期借入金		84,689			72,983	
(3) 負債性引当金						
退職給与引当金	6,915			7,043		
特別修繕引当金	168	7,083		244	7,287	
(4) その他の固定負債		7,321			8,649	
固定負債合計		104,218	37.0		90,312	30.3
III 特 定 引 当 金						
(1) 価格変動準備金		144			208	
(2) 探鉱準備金		1,184			1,558	
(3) 海外投資等損失準備金		2,354			2,370	
(4) 公害防止準備金		376			372	
(5) 特別償却準備金		2,089			2,832	
(6) 固定資産圧縮引当金		179			179	
特定引当金合計		6,326	2.2		7,519	2.5
IV 少数株主持分		1,947	0.7		2,529	0.8
負 債 合 計		246,898	87.6		255,689	85.7
資 本 の 部						
I 資 本 金		17,872	6.3		18,891	6.3
II 資 本 準 備 金		1,747	0.6		4,460	1.5
III 利 益 準 備 金		1,636	0.6		1,815	0.6
IV その他の剰余金		13,722	4.9		17,515	5.9
		34,977	12.4		42,681	14.3
V 子会社の所有する親会社株式		54	—		—	—
資 本 合 計		34,923	12.4		42,681	14.3
負 債 ・ 資 本 合 計		281,821	100		298,370	100

脚注

受取手形割引高
受取手形裏書譲渡高18,892百万円
18520,437百万円
195

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
(1) 商品及び製品売上高	221,791			258,621		
(2) 完 成 工 事 高	38,091	259,882	100	43,482	302,103	100
II 売 上 原 価						
(1) 商品及び製品売上原価	177,327			224,449		
(2) 完 成 工 事 原 価	32,664	209,991	80.8	33,875	258,324	85.5
売上総利益		49,891	19.2		43,779	14.5
III 販売費及び一般管理費						
(1) 役 員 報 酬	486			576		
(2) 給 料 賃 金	6,500			6,824		
(3) 賃 与	2,925			3,239		
(4) 退職金・法定福利費	959			1,059		
(5) 退職給与引当金繰入額	1,009			1,038		
(6) 貸倒引当金繰入額	2,151			429		
(7) 事業税引当金繰入額	1,542			1,599		
(8) 租 税 公 課	1,007			585		
(9) 賃 借 料	1,091			1,153		
(10) 減 価 償 却 費	342			484		
(11) その他の経費	4,469	22,481	8.7	4,779	21,765	7.2
営業利益		27,410	10.5		22,014	7.3
IV 営業外収益						
(1) 受取利息及び割引料	3,227			3,457		
(2) 受 取 配 当 金	1,091			1,099		
(3) 固定資産賃貸料	1,064			1,242		
(4) 雑 収 入	2,102	7,484	2.9	1,676	7,474	2.5
V 営業外費用						
(1) 支払利息及び割引料	13,523			13,624		
(2) 固定資産賃貸経費	273			378		
(3) 貸倒引当金繰入額	1,981			1,011		
(4) 雑 支 出	1,987	17,764	6.8	1,073	16,086	5.4
経常利益		17,130	6.6		13,402	4.4

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
(1) 固定資産処分益	2,148			1,986		
(2) その他の特別利益	81	2,229	0.9	195	2,181	0.7
Ⅶ 特 別 損 失						
(1) 固定資産処分損	686			357		
(2) 投資有価証券等 消却・売却・評価損	664			67		
(3) 役員退任慰労金	69			240		
(4) 退職給与当金繰入額	219			356		
(5) その他の特別損失	1,113	2,751	1.1	692	1,712	0.5
税金等調整前当期純利益		16,608	6.4		13,871	4.6
Ⅷ 特定引当金戻入額						
(1) 価格変動準備金戻入額	3			—		
(2) 海外投資等 損失準備金戻入額	79			257		
(3) 公害防止準備金戻入額	105			4		
(4) 特別償却準備金戻入額	467	654	0.2	443	704	0.2
Ⅸ 特定引当金繰入額						
(1) 価格変動準備金繰入額	—			64		
(2) 探鉱準備金繰入額	598			374		
(3) 海外投資等 損失準備金繰入額	184			273		
(4) 特別償却準備金繰入額	67	849	0.3	1,186	1,897	0.6
税金等調整前当期利益		16,413	6.3		12,678	4.2
法人税及び住民税額		8,325	3.2		6,693	2.2
少数株主損益		591	0.2		624	0.2
連結調整勘定当期償却額		1	—		7	—
当 期 利 益		7,496	2.9		5,354	1.8
X その他の剰余金期首残高	7,841			13,722		
Ⅹ その他の剰余金増加高						
連結子会社所有 親会社株式売却益				479		
Ⅺ その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	141			179		
配 当 金	1398			1779		
役 員 賞 与	76	1615	6,226	82	2,040	12,161
その他の剰余金期末残高		13,722			17,515	

連結会計方針に関する記載事項

	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社		
イ. セメント二次製品会社	ビー・エス・コンクリート㈱ 三菱セメント建材㈱等……………5社	同 左 ……………5社
ロ. 生コンクリート製造会社	北九州菱光コンクリート工業㈱ 福岡菱光コンクリート工業㈱等……………5社	” ……………5社
ハ. 特約販売店	㈱札幌菱雄 北菱産業㈱等……………4社	” ……………4社
ニ. そ の 他	菱光石灰工業㈱ 崎戸製塩㈱等……………5社	” ……………5社
	計 19社	計 19社
(2) 非連結子会社		
イ. 生コンクリート製造 及び輸送会社	中津宇佐菱光コンクリート工業㈱ 山陰菱光コンクリート工業㈱等……………20社	同 左 ……………20社
ロ. セメント二次製品会社	東洋コンクリート㈱等……………2社	” ……………2社
ハ. 在外子会社	豪州三菱鉱業セメント㈱等……………3社	” ……………3社
ニ. そ の 他	鋼路埠頭㈱ 菱鉱建材㈱等……………18社	” ……………20社
ホ. 清算会社	日本アルミニウム㈱等……………5社	” ……………3社
	計 48社	” 48社
	上記48社のうち、清算会社である 5社を除く非連結子会社(43社) は、当社との取引状況、総資産及び 売上高からみていずれも夫々小規模 であり、連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていない。 なお、非連結子会社43社の合計の 総資産及び売上高は、連結会社の総 資産及び売上高(会社間の消去計算 を行う前の数値による)の夫々9% 及び10%未満である。	上記48社のうち、清算会社である 3社を除く非連結子会社(45社) は、当社との取引状況、総資産及び 売上高からみていずれも夫々小規模 であり、連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていない。 なお、非連結子会社45社の合計の 総資産及び売上高は、連結会社の総 資産及び売上高(会社間の消去計算 を行う前の数値による)の夫々8% 及び10%未満である。

	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項		
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により、非連結子会社(48社)及び関連会社(98社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、主要な非連結子会社は1-(2)のとおりであるが、主要な関連会社は次のとおりである。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により、非連結子会社(48社)及び関連会社(93社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、主要な非連結子会社は1-(2)のとおりであるが、主要な関連会社は次のとおりである。
(1) 生コンクリート製造会社	 39社	 39社
東北・北海道地区	福島菱光コンクリート工業㈱	
	北海道菱光コンクリート工業㈱等 5社	同 左 5社
関東地区	芝浦菱光コンクリート工業㈱	
	神奈川菱光コンクリート工業㈱等 9社	" 9社
東海・北陸地区	衣浦生コンクリート興業㈱	
	第二菱名生コンクリート㈱等 3社	" 3社
関西地区	大阪菱光コンクリート工業㈱	
	阪南菱光コンクリート工業㈱等 4社	" 4社
中国・四国地区	下関菱光コンクリート工業㈱	
	西讃菱光コンクリート工業㈱等 7社	" 7社
九州地区	長崎菱光コンクリート工業㈱	
	大分菱光コンクリート工業㈱等 11社	" 11社
(2) その他	 59社	 54社
	三光産業 ㈱	
	三菱建設 ㈱	
	ダイヤ機械 ㈱	
	三菱鉱石輸送 ㈱	
	三菱石炭鉱業㈱等 59社	同 左 54社

		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
3.	会計処理基準に関する事項		
(1)	重要な資産の評価基準		
イ.	有価証券、投資有価証券 非連結子会社及び関連 会社株式	原価法	同 左
ロ.	たな卸資産		
	未成工事支出金	個別法による原価法	"
	製商品、仕掛品、その他	主として平均法に基づく原価法	"
(2)	重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
イ.	鉱業用資産	生産高比例法	"
ロ.	その他	原則として、定率法によっているが 一部の連結子会社では定額法を採用 している。 定額法により償却されているものは 取得価額のうち約	"
		建物、構築物の 7%	建物、構築物の 6%
		機械装置の 5%	機械装置の 5%
		運搬具の 2%	運搬具の 2%
		その他の有形固定資産の 11%	その他の有形固定資産の 9%
(3)	重要な負債性引当金の 計上基準		
イ.	賞与引当金、事業税引 当金	発生基準により計上 (会計処理方法の変更に関する 事項(P.11)参照)	同 左
ロ.	退職給与引当金	期末において全従業員が自己都合に より退職した場合の要支給額の50 %相当額を設定している。	同 左

		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
4.	投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項		
		当連結会計年度の連結子会社株式を追加取得したことによる親会社等投資勘定と子会社資本勘定はその取得日を基準として相殺消去し、消去差額は金額の重要性がないので一時償却している。	同 左
5.	未実現損益の消去に関する事項		
	(1) 連結会社間資産の売買に伴う未実現利益	全額消去・親会社負担方式により処理している。	同 左
	(2) 減価償却資産の連結会社間取引に伴う未実現損益	重要性がないので消去していない。	"
	(3) たな卸資産についての時価の低落を反映している未実現損失	発生していない。	"
6.	利益処分項目等の取扱いに関する事項		
	(1) 連結損益及び剰余金計算書の廻その他の剰余金減少高	連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。	同 左
	(2) 連結子会社の利益準備金	連結上はその他の剰余金として処理している。	"
7.	法人税等の期間配分の処理に関する事項		
	税効果会計 (法人税等の期間配分処理)	適用していない。	同 左

会計処理方法の変更に関する事項

1. 連結会計年度 (自 昭和53年4月 1日)
(至 昭和54年3月31日)

法人事業税及び従業員賞与については、前連結会計年度において、「原則として発生基準により計上のこととし、一部の連結子会社では現金基準によること」としていたが、当連結会計年度から当該連結子会社においても発生基準により計上することに変更した。

その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比較し、事業税引当金は320百万円、賞与引当金は171百万円多く、税金等調整前当期純利益はこれらの金額に相当する額だけ少なく計上されている。

2. 連結会計年度 (自 昭和54年4月 1日)
(至 昭和55年3月31日)

該当事項なし